

平成25年度予算

教育最優先予算

平成25年度も、長引く経済不況の影響により、税収の大幅な伸びが期待できないなど依然として厳しい財政状況です。そのような状況のなか、当初予算を「教育最優先予算」と名づけ、学力向上を掲げて推し進めます。

また、「地域密着」「子育て」「社会的弱者」「人材育成」などに関わる分野の予算を重点化しました。そして、雪舟くんや障がい者雇用、地・食・食事業などの総社流独自政策、社会基盤の整備についても引き続き取り組んでいきます。

問い合わせ 財政課（☎928228）

一般会計と7つの特別会計、2つの公営企業会計（水道）の平成25年度当初予算が決まりました。

一般会計の総額は253億2000万円と前年度当初予算と比べ3億1000万円、率にして1.2%の増です。特別会計の総額は、前年度当初比3.8%増の163億100万円。水道

関連の公営企業会計は、前年度当初比8.7%の減で、18億2185万円。全会計の合計は434億4285万円、前年度当初比1.7%の増となりました。

一般会計の額が増えた主な要因は、最終処分場建設事業、総社中学校の改築工事、総社西中学校と総社東小学校の耐震補強工事、総

社東・西中学校3年生普通教室のエアコン整備、園児の増による山手幼稚園の増築工事、久代分館移転新築整備事業、岡山県から無償譲渡された旧吉備路郷土館の改修事業など教育関係施設を中心に、必要な社会基盤の整備を行うことによるものです。

これらの事業の主な財源

は、合併特例債などの有利な地方債（市の借金）を借り入れますが、なお不足する額は、財政調整基金などの基金（市の貯金）を取り崩して充てています。取り崩し額は、9億3910万円、前年度に比べて約8863万円、10.4%の増

となっています。また、市の借金である市債の償還は、30億275万円と前年度当初比で1.7%減ったものの、30億円を今年度もわずかに超え、支出の11.9%を占めています。

着実に財政の健全性を取

り戻しているなか、引き続き平成22年度に運用がスタートした第2次の行政改革大綱に基づき、経費の節減、事業の必要性や緊急性の検討をするなど、一層の健全化に努めます。また、企業誘致を進めるなど、新たな財源確保に取り組めます。

学校力向上教員加配事業
教員を加配し学校力向上や学校適応などに取り組む経費に1億3710万円

一般会計の歳入と歳出 総額 253 億 2000 万円

